

子供というリスク

- 女性活用と少子化対策の両立を阻むもの -

本田由紀(東京大学大学院情報学環助教授)

1. 問題意識

(1) 現状認識と仮説 (2) これまでの研究と政策の限界

2. 分析

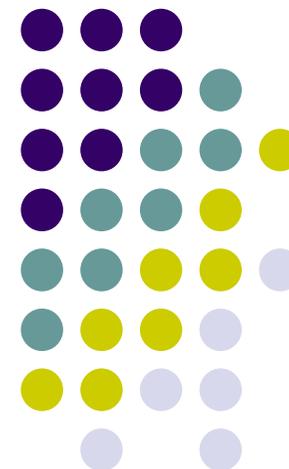
(1) データ (2) 使用する変数

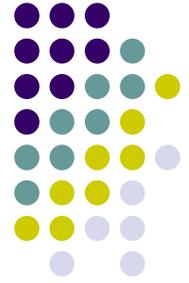
(3) 分析1: 未婚 / 既婚に対する「子供の地位達成リスク意識」の影響の検証

(4) 分析2: 結婚後の有子 / 無子に対する「子供の地位達成リスク意識」の影響の検証

(5) 分析3: 既婚有子女性の就業状況に対する「子供の地位達成リスク意識」の影響の検証

3. 結論



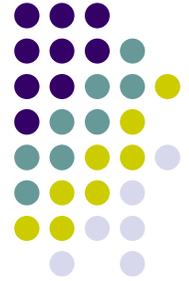


1. 問題意識

(1) 現状認識と仮説

- 本分析の仮説

「日本社会における女性の活躍を促進するという課題、および少子化の進行を食い止めるという課題の双方にとって大きな障害となっている要因は、子供の地位達成に関するリスクの拡大と、その過程における母親の役割の増大にある」



仮説の背景となる現状認識

- 近年の日本社会における、所得分配や職業の世代間継承、教育達成等に関する不平等の拡大に対する認識や実感の高まり

- ・所得分配の不平等：橘木俊詔(1998)

- ・職業の世代間継承：佐藤俊樹(2000)

- ・教育達成における階層間格差：苅谷剛彦(2001)

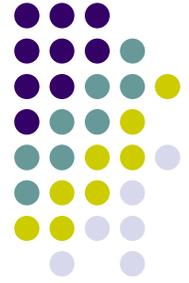
橘木(2004) - 「これらの書物が共感をもって迎えられた理由は、社会の中での格差や不平等が拡大していることについての日常体験や生活実感を多くの人々が共有していたことにある」(109-110頁)



仮説の背景となる現状認識

- 不平等の拡大に対する人々の認識においては、出身家庭(親の教育歴や職業、子供への接し方など)が子供の将来を大きく左右することが重要性をもつ。
- 子世代への地位継承性の増大は、親世代の中で階層諸指標が相対的に低位にある層にとっては、次世代の上昇移動の可能性が閉ざされつつある状況として感じられる。しかし、親世代の中で相対的に優位な層にとってもまた、子世代における地位の維持やさらなる向上が自動的に確保されることを意味するわけではない。

地位達成プロセスの変化



仮説の背景となる現状認識

- 地位達成プロセスの変化
 - = 社会の中で上位の地位を獲得するために必要とされる要件の変質、あるいは増大・複雑化
 - = 個人の努力を通じては取得しにくいようなソフトで目に見えにくい諸能力が地位達成において重要化しつつある傾向
 - 例：「問題解決能力」、「対人コミュニケーション能力」、「創造性」や「自発性」、「積極性」

仮説の背景となる現状認識 (続き)



- 文科省: 「生きる力」 = [確かな学力] + [豊かな人間性] + 「健康と体力」
[確かな学力] = 「知識や技能はもちろんのこと、これに加えて、学ぶ意欲や自分で課題を見付け、自ら学び、主体的に判断し、行動し、よりよく問題解決する資質や能力等まで含めたもの」
- 日本経団連「21世紀を生き抜く次世代育成のための提言」
(2004年4月): 産業界が人材に求める3つの力
 - * 「志と心」 = 「社会の一員としての規範を備え、物事に使命感をもって取り組む力」 = 「人間性、倫理観、社会性、職業観、責任感、仕事に対する意識の高さ、国際協調の意識」
 - * 「行動力」 = 「情報の収集や、交渉、調整などを通じて困難を克服しながら目標を達成する力」 = 「実行力、コミュニケーション能力、情報収集力、プレゼンテーション能力、シミュレーション能力、ネットワーク力、異文化理解能力」
 - * 「知力」 = 「深く物事を探求し考え抜く力」 = 「基礎学力、論理的な思考力、戦略的な思考力、専門性、独創性」

仮説の背景となる現状認識 (続き2)



- 本分析における概念規定
 - * 「近代型能力」 = 反復学習など地道な努力を通じて身に付けうる知識やスキルから成る従来型の能力
 - 「メリトクラシー社会」 = 「近代型能力」が選抜や競争の主な指標となる社会
 - * 「ポスト近代型能力」 = 「問題解決力」や「対人コミュニケーション能力」などの柔軟な能力
 - 「ハイパー・メリトクラシー社会」 = 「ポスト近代型能力」が選抜や競争において重要化した社会

現代日本は相当程度「ハイパー・メリトクラシー社会」に足を踏み入れているのではないか。

「近代型能力」と「ポスト近代型能力」の対比



「近代型能力」と「ポスト近代型能力」の特徴の比較対照

「近代型能力」	「ポスト近代型能力」
「基礎学力」 標準性 知識量、知的操作の速度 共通尺度で比較可能 順応性 協調性、同質性	「生きる力」 多様性・新奇性 意欲、創造性 個別性・個性 能動性 異質な存在のネットワーク



仮説の背景となる現状認識

- 「ポスト近代型能力」の形成においては、「近代型能力」よりもいっそう幼少時からの家庭環境が重要になると考えられる。

* 理由: 「ポスト近代型能力」は「近代型能力」よりもいっそう、情動など人間の内面の深い部分に根ざした能力であるから。

* 研究例: 本田(近刊): 「勉強は面白い」と感じている子どもは、実際に勉強ができるだけでなく、家族とのコミュニケーションが密であり、親からの期待を感じ、生活習慣が整っている子ども。



仮説の背景となる現状認識

- 「ポスト近代型能力」の形成における家庭環境の重要性は、すでに社会の中に広範に認識されるようになってきている。

例1：陰山英男著『学力は家庭で伸びる』（小学館、2003年）

「学力の根本は生命力である」「家庭こそが生命の基盤をつくる場なのです」

「宿題は食卓でさせよう」、「リビングに図鑑を置こう」、「親子で近所を散歩して地域を知ろう」、「出張先から子供に電話をかける」、「上履きは自分で洗わせる」etc.

仮説の背景となる現状認識 (続き)



例2: 『サンデー毎日』(2004年7月11日号)の記事「できる子供の『家族力』」

「『勉強しろ』は百害あって一理なし」

子供のやる気や自立性、自信を養うための「秘策」 - 「家庭の中に面白い話をしたり不思議な問題を解く“伝統”を作る」etc.

仮説の背景となる現状認識 (続き2)



例3：『週刊モーニング』連載中の漫画「ドラゴン桜」

「親子の会話に常に『なぜ』があるようにするといいいのです / 通常母親は会話中で命令調が多くなる『～してはいけません』『～しなさい』 / しかしこれでは子供の思考は遮断され先に進まない / そこで『なぜ』という疑問で思考に連続性をもたせるようにする / 『食事を全部食べなさい』ではなくて『なぜ食事を残してはだめと言うと思う?』と問いかけるのです / 子供が答えたらまた問いかけるのです『お米を作った人は残されたと思うとどんな気持ちかな?』など / そうした会話でも深くじっくり考えるクセをつけられるし好奇心も刺激される / このように『なぜ』を基点として思考を連続して発展させる / 日常のささいな訓練でも利発で感性の磨かれた子供が育っていくのです / つまり母親とのコミュニケーション、会話でのトレーニングが最も有効ということだ」(2004年No.29、285-287頁)

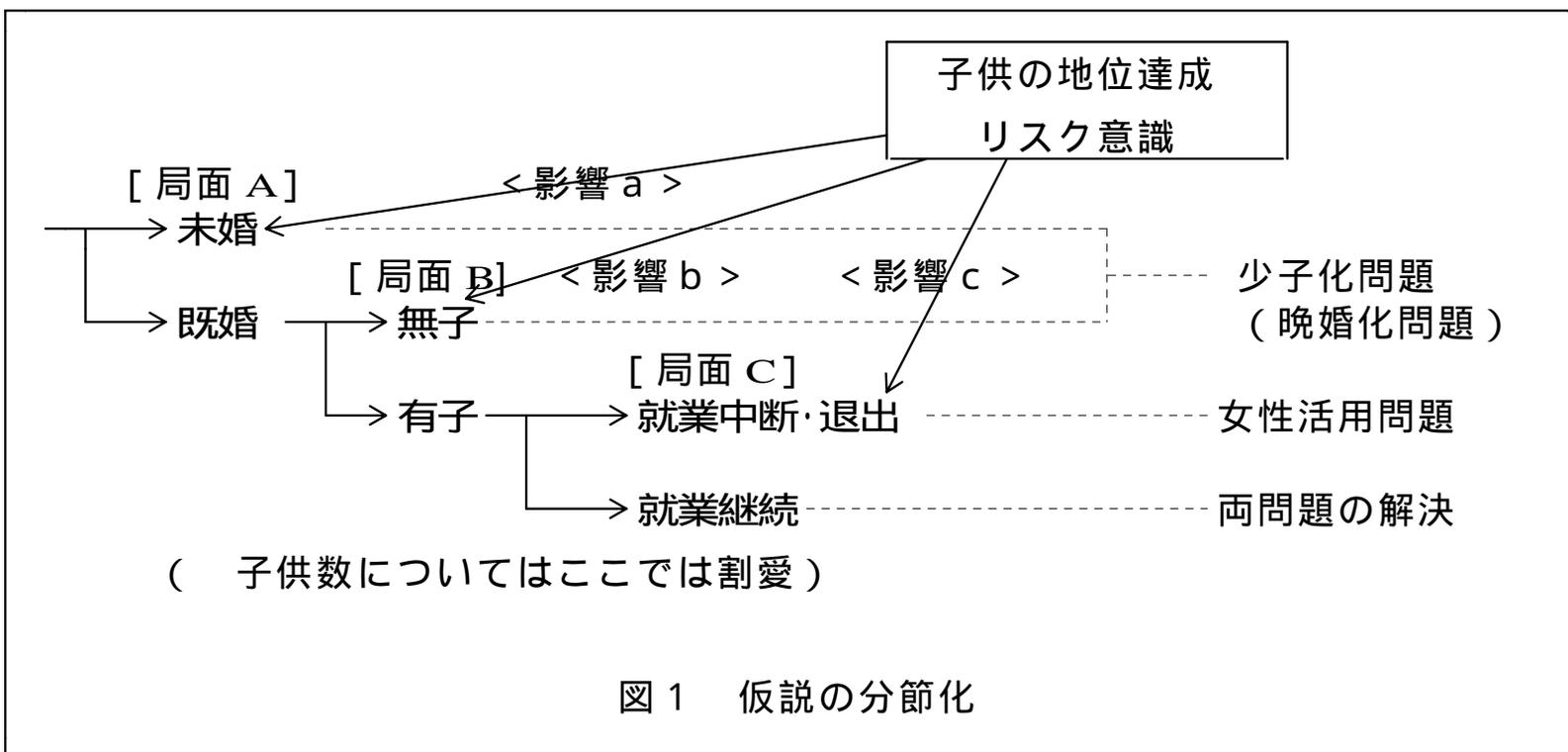


仮説の背景となる現状認識

- 「ポスト近代型能力」を形成するための家庭環境を用意する役割は、日本の現状では主に母親が引き受けざるをえない。(父親の長時間労働、父子接触時間の短さ)
 < 社会の「ハイパー・メリトクラシー」化、そのもとでの子供の地位達成リスクの増大、そのプロセスにおける母親の責任の重要化を個々の女性がどの程度意識するかによって、子供をもつかどうかや仕事を続けるかどうかに関する女性の選択が分化する結果になっている >
 という仮説



仮説の分節化

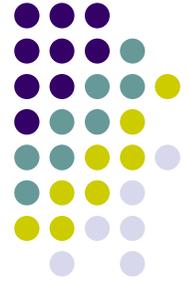


(2)これまでの研究と政策の限界



表1 三つの局面に関して従来指摘されてきた諸要因

局面 A：未婚の要因
<ul style="list-style-type: none"> * 【女性職業達成要因】女性の高学歴化、職業達成・所得（結婚の機会コスト）の上昇 * 【若年就労環境要因】若年男性・女性の不安定就労の増加、所得の低下 * 【雇用環境要因】柔軟性に乏しい企業の雇用・労働のあり方（ex.長時間労働、結婚・出産退職慣行） * 【家事要因】結婚に伴う女性の家事負担の増大 * 【家計要因】結婚（親との非同居化）による女性にとっての家庭の経済水準の低下 * 【親同居要因】親同居未婚者の増加が上記の家事要因・家計要因を増幅
局面 B：結婚後無子の要因
<ul style="list-style-type: none"> * 【女性職業達成要因】女性の高学歴化、職業達成・所得（有子の機会コスト）の上昇 * 【若年就労環境要因】若年男性・女性の不安定就労の増加、所得の低下 * 【雇用環境要因】柔軟性に乏しい企業の雇用・労働のあり方（ex.長時間労働、結婚・出産退職慣行） * 【晩婚化要因】高年齢での結婚により出産可能期間が短縮 * 【育児休業制度要因】育児休業の普及状況や期間中の賃金保証の不十分さ * 【育児の経済コスト要因】育児に伴う費用支出（教育費含む）の増大 * 【育児の心理（時間）コスト要因】育児に伴う女性の自由や自己実現の阻害 * 【保育政策要因】保育機会の不十分さ * 【母親規範要因】「3歳児神話」、母親の自己犠牲規範 * 【親の保育援助要因】親の保育援助を受けられる層の限定性 * 【居住環境要因】家の狭さ
局面 C：有子後の就業中断・退出の要因
<ul style="list-style-type: none"> * 【育児休業制度要因】育児休業の普及状況や期間中の賃金保証の不十分さ * 【保育政策要因】保育機会の不十分さ * 【母親規範要因】「3歳児神話」、母親の自己犠牲規範 * 【親の保育援助要因】親の保育援助を受けられる層の限定性 * 【夫所得要因】夫の所得が十分



従来の研究の傾向

いずれの局面についても、育児に関するいくつかの要因が注目される場合を除いて、主に着目されてきたのは女性自身の就労環境や、夫・親などを含む家庭の条件。

育児という要素が考慮される場合の偏り

- 1) 育児の経済的側面への関心の偏り。
- 2) 子供の保護に関する最小限の条件をいかに保証するか - 典型的には保育所 - への注目の偏り
- 3) 乳幼児期の子供に対する母親の心理的負担感(例:「3歳児神話」)への偏り

学齡期以降におよぶ子育ての質的な側面、言い換えれば子供に対して「より有利な」環境を与えたいという、女性(母親)の競争意識やある種のエゴイズムという問題に対する注目はほとんどない。

従来の政策



- 例：「少子化対策基本大綱」(2004年6月)における「4つの重点課題、28の行動」

若者の自立とたくましい子供の育ち

若者の就労支援 / 奨学金の充実 / 豊かな人間性の育成 / **子どもの学び支援**

仕事と家庭の両立支援と働き方の見直し

企業の取組推進 / 育児休業制度の取組推進 / 男性の子育て参加促進 / 仕事と生活の調和のとれた働き方の実現 / 妊娠・出産後も働き続けられる職場環境 / 再就職等の促進

生命の大切さ、家庭の役割等についての理解

乳幼児とふれあう機会の充実 / 生命や家庭についての理解の促進 / 安心して子供を産み育てることができる(地域)社会の形成

子育ての新たな支え合いと連帯

就学前児童の教育・保育の充実 / 放課後対策の充実 / 子育て支援拠点の整備 / **家庭教育の支援** / 地域住民や民間団体の活用 / 児童虐待防止対策 / 特に支援を要する家庭の支援 / 行政サービスの一元化 / 小児医療体制の充実 / 子どもの健康支援 / 周産期医療体制の充実 / 不妊治療への支援 / 良質な住宅・居住環境の確保 / 子育てバリアフリーの実現 / 児童手当の充実



従来の政策(続き)

- 「子どもの学び支援」: 「学校運営や学区の弾力化等による魅力ある公立学校づくり、総合学科や単位制高校等の特色ある高等学校づくり」、「保護者会の夜間開催、PTA活動への働く親の参加促進」
- 「家庭教育の支援」: 「家庭教育に関する学習機会及び情報の提供を行うとともに、家庭教育に関する相談体制の整備等に取り組む」

これらの施策によって子供の地位達成リスクとそれに対する母親の責任が緩和されるとは考えにくい。

2. 分析

(1) データ



- データ:「日本版General Social Surveys 2002年 (JGSS-2002)」
 - 調査対象:満20～89歳の男女個人、有効回収数 2,953人(本分析では40歳未満の男性352名、女性418名、計770名のサンプルを使用)
 - 調査時:2002年10月～11月
 - 調査地域:全国
 - 標本抽出:層化2段無作為抽出法(全国を6ブロックに分け市郡規模によって層化し人口比例により341地点を抽出)
- データの長所:新しさ / 全国的 / 教育意識変数が豊富
- データの限界:「ハイパー・メリトクラシー」の弁別が不能 / サンプルの限定性



使用する主な変数

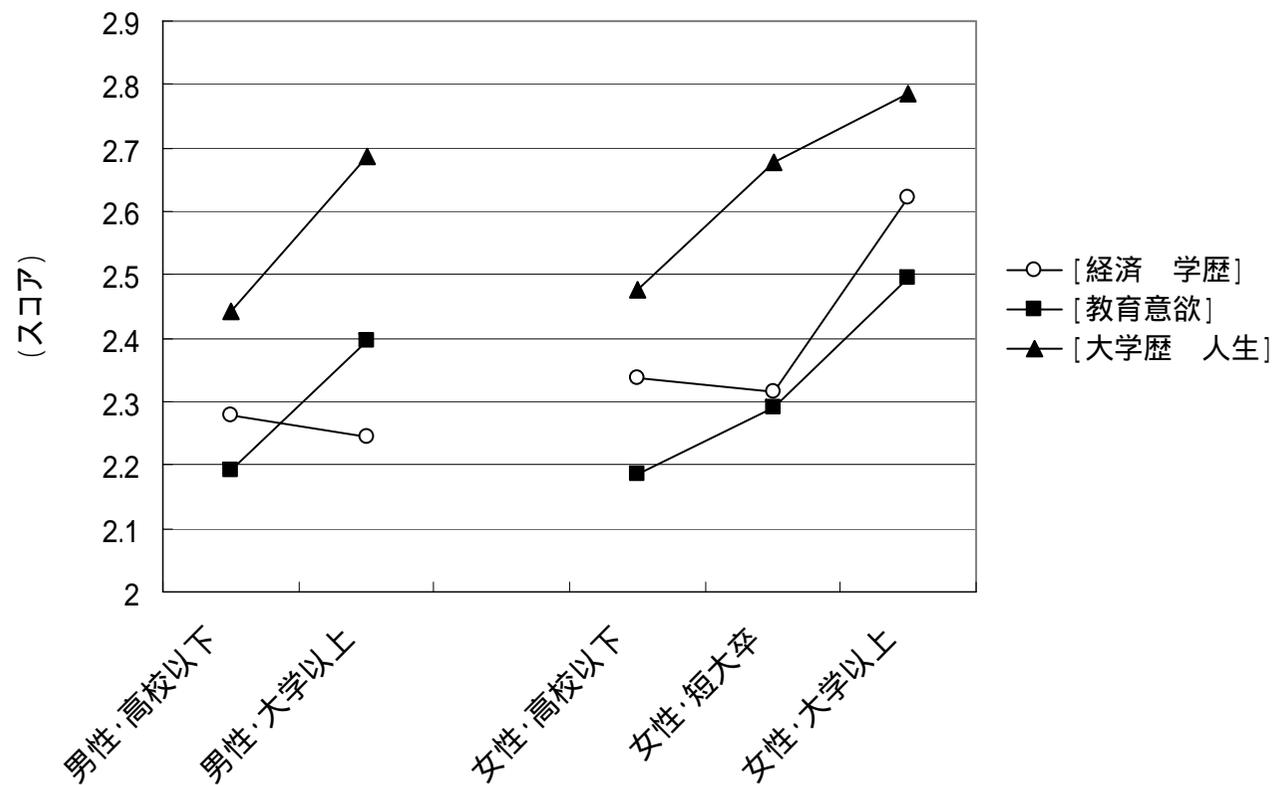
- **教育意識(いずれも4点法)**

- A 学歴は、本人の実力によってほぼ決まる([実力 学歴])
- B 学歴は、親の教育方針によってほぼ決まる([教育方針 学歴])
- C 学歴は、親の収入や資産などの経済的な状況によってほぼ決まる([経済 学歴])
- D 高い学歴を得れば、収入面で恵まれる([学歴 収入])
- E 子どもには、できるだけ高い学歴をつけさせることが重要だ([教育意欲])
- F 同じ大卒でも、どの大学を出るかによって人生が大きく左右される([大学歴 人生])



性・学歴による教育意識の違い

図2 性別・学歴別教育意識





他の諸変数

- ジェンダー意識: 「性別役割分業観」、「『結婚 = 幸福』観」、「個人化家族観」(主成分分析の結果見いだされた主成分。因子得点を変数として使用。)
- 属性: 性別、年齢、学歴
- 居住地: 大都市ダミー
- 労働密度: 本人の昨年年収、先週の労働時間、就業形態
- 家族: 親同居ダミー、未婚ダミー、既婚無子ダミー

(3) 分析1: 未婚 / 既婚に対する「子供の地位達成リスク意識」の影響の検証



- 未婚ダミーを従属変数、教育意識項目(1つずつ投入)および他の変数を独立変数としたロジスティック回帰分析
- 結果(表2) 教育意識(子供の地位達成リスク意識)は未婚 / 既婚にほとんど関係しない(< 影響 a > の否定)

表2 未婚に対する教育意識の影響力(ロジスティック回帰分析)

	全体	男性			女性			
		全体	高校以下	大学以上	全体	高校以下	短大	大学以上
[実力 学歴]								
[教育方針 学歴]			+					
[経済 学歴]								
[学歴 収入]	+							
[教育意欲]								
[大学歴 人生]								

注) + : p<0.1



(4) 分析2: 結婚後の有子 / 無子に対する「子供の地位達成リスク意識」の影響の検証

- 既婚者を対象とし、無子ダミーを従属変数、教育意識項目(1つずつ投入)および他の変数を独立変数としたロジスティック回帰分析
- 結果(表3) いくつかの教育意識は、女性、特に高校以下の学歴の女性において、有子 / 無子に有意な影響をもつ(<影響b>の支持)

表3 無子に対する教育意識の影響力(ロジスティック回帰分析)

	全体	男性			女性			
		全体	高校以下	大学以上	全体	高校以下	短大	大学以上
[実力 学歴]						+ (-)		
[教育方針 学歴]					+			
[経済 学歴]	*					+		
[学歴 収入]	**					*		
[教育意欲]				*				
[大学歴 人生]						*		

注) ** : $p < 0.01$ 、* : $p < 0.05$ 、+ : $p < 0.1$



(5) 分析3: 既婚有子女性の就業状況に対する「子供の地位達成リスク意識」の影響の検証

- 有子者を対象とし、就業形態を従属変数、教育意識項目(1つずつ投入)および他の変数を独立変数とした多項ロジスティック回帰分析(学歴は交差項として投入したが発表では結果は割愛)
- 結果(表5) [経済 学歴]および[大学歴 人生]という教育意識は、有子女性の無職の選択に対して有意な影響をもつ(< 影響 > の支持)

表5 就業形態に対する教育意識の影響力(多項ロジスティック回帰分析)

		無職 / 典型	無職 / 非典型	非典型 / 典型
教育意識 項目	[実力 学歴]			
	[教育方針 学歴]			
	[経済 学歴]		* * *	* * * (-)
	[学歴 収入]			
	[教育意欲]			
	[大学歴 人生]			



3 . 結論

- 既婚女性の有子 / 無子の選択、有子女性の就業形態選択に対して、教育意識(子供の地位達成リスク意識)が影響を及ぼしている可能性。
- 政策的示唆
 - * 家庭環境の格差を補う良質な公教育の拡充の必要性 ex.学童保育の教育機能の拡充
 - * 「ハイパー・メリトクラシー」化の進行の抑制 ex.専門的能力の形成・評価・証明の整序
 - * 父親の子育て参加の促進



結論(続き)

女性の活躍と少子化の抑制という二つの課題を両立させるためには、女性にとって自分の現在と子供の将来とが相互排他的になっているという現状を直視する必要がある。特に、経済的条件だけでなく質的な親子の関係のあり方、あるいは現時点での子供の最低限の保護だけでなく将来に向かっての子供の能力の伸長ということまでを視野に入れ、女性の切実な気持ちにきめ細かく応えることのできる施策が今後いっそう導入されてゆくべきである。